

平成22年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	490,898,964,910	486,964,749,668	3,934,215,242	0.8
歳出総額 B	476,303,721,974	478,873,693,000	△2,569,971,026	△0.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	14,595,242,936	8,091,056,668	6,504,186,268	80.4
翌年度繰越財源額 D	10,710,261,498	5,936,532,245	4,773,729,253	80.4
実質収支額 E=C-D	3,884,981,438	2,154,524,423	1,730,457,015	80.3
前年度実質収支額 F	2,154,524,423	2,027,554,058	126,970,365	6.3
単年度収支額 G=E-F	1,730,457,015	126,970,365	1,603,486,650	1,262.9
財政調整基金 積立額 H	7,512,244,292	1,017,903,423	6,494,340,869	638.0
地方債繰上償還額 I	4,336,228,161	0	4,336,228,161	皆増
財政調整基金 取崩額 J	0	0	0	—
実質単年度収支額 K=G+H +I-J	13,578,929,468	1,144,873,788	12,434,055,680	1,086.1

- 歳入総額は、4,908億9,896万4,910円
歳出総額は、4,763億372万1,974円となった。
- 歳入は、前年度決算額より39億3,421万円余、0.8%の増、歳出は25億6,997万円余、0.5%の減となった。
- 歳入歳出差引額（形式収支額）は、145億9,524万円余で、平成23年度への繰越財源額107億1,026万円余を差し引いた実質収支額は、38億8,498万円余の黒字となった。
- 平成22年度の実質収支額から、前年度実質収支額の21億5,452万円余を差し引いた単年度収支額は17億3,045万円余の黒字となった。
- さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の75億1,224万円余及び地方債繰上償還額の43億3,622万円余を加算した実質単年度収支額は、135億7,892万円余となった。

(歳入の状況)

○ 総括

予算現額	5,371億5,442万2,014円
調定額	4,960億2,375万5,740円
収入済額	4,908億9,896万4,910円
不納欠損額	4億3,296万5,857円
収入未済額	46億9,182万4,973円

収入率は、予算現額に対し91.4%、調定額に対し99.0%となった。

(前年度収入率は対予算現額 90.6%、対調定額 98.9%)

また、収入済額を前年度と比べると、39億3,421万円余、0.8%の増となった。

不納欠損額は、既に調定された歳入のうち時効の成立等により徴収ができないと認定されたもので、その主な内容は、県税と県税に係る加算金の合計が81.4%、諸収入の雑入が15.5%となっている。

収入未済額は、既に調定された歳入のうち出納閉鎖までに収納されなかったもので、その主な内容は県税が78.5%、諸収入が12.1%、使用料及び手数料が8.6%を占めている。

○ 主なもの

・ 県 税

収入済額は、827億8,720万円余で、前年度に比べ、4億1,603万円余、0.5%の減となった。

- | |
|---|
| ○ 主な増加額：法人県民税23億4,301万円、軽油引取税10億3,065万円 |
| ○ 主な減少額：個人県民税22億519万円、旧法による税6億6,154万円、不動産取得税6億326万円、自動車税2億6,140万円、自動車取得税1億9,452万円 |

・ 地方消費税清算金

収入済額は、171億2,966万円余で、前年度に比べ、2,785万円余、0.2%の減となった。

・ 地方譲与税

収入済額は、115億7,487万円余で、前年度に比べ、53億4,124万円余、85.7%の増となった。

- | |
|---|
| ○ 主な増加額：地方法人特別譲与税 53億417万円、地方揮発油譲与税 7億3,180万円 |
| ○ 主な減少額：地方道路譲与税 6億9,005万円 |

・ 地方特例交付金

収入済額は、11億1,176万円余で、前年度に比べ、9,267万円余、7.7%の減となった。

- 主な増加額：地方特例交付金 4億9,489万円
- 主な減少額：特別交付金 5億8,756万円

・ 地方交付税

収入済額は、1,283億398万円余で、前年度に比べ、168億1,029万円、15.1%の増となった。

- 主な増加額：普通交付税 166億9,051万円、特別交付税 1億1,977万円

・ 交通安全対策特別交付金

収入済額は、3億5,447万円余で、前年度に比べ、1,286万円、3.5%の減となった。

・ 分担金及び負担金

収入済額は、30億7,775万円余で、前年度に比べ、6億6,967万円余、17.9%の減となった。

- 主な減少額：道路橋りょう費負担金 3億2,111万円、農地費負担金 2億9,559万円、都市計画費負担金 2,801万円

・ 使用料及び手数料

収入済額は、59億2,852万円余で、前年度に比べ、27億1,655万円余、31.4%の減となった。

- 主な減少額：高等学校費使用料 20億7,313万円、大学費使用料 7億2,207万円

・ 国庫支出金

収入済額は、693億4,214万円余で、前年度に比べ、319億9,369万円余、31.6%の減となった。

- 主な増加額：教育費国庫負担金 26億6,592万円
- 主な減少額：民生費国庫補助金 75億6,012万円、土木費国庫補助金 69億3,496万円、諸支出金国庫補助金 64億5,302万円、衛生費国庫補助金 55億3,600万円、労働費国庫補助金 35億7,603万円、農林水産業費国庫補助金 35億5,229万円

・ 財産収入

収入済額は、6億2,976万円余で、前年度に比べ、3,013万円余、4.6%の減となった。

- 主な増加額：生産物売払収入 4,060万円
- 主な減少額：出えん金返還収入 2,960万円、利子及び配当金 2,662万円

・ 繰入金

収入済額は、442億7,049万円余で、前年度に比べ、161億8,519万円余、57.6%の増となった。

- 主な増加額：商工業振興資金特別会計繰入金 91億6,078万円、公共施設整備等事業基金繰入金 28億1,199万円、医療施設耐震化臨時特例基金繰入金 20億9,691万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 15億4,699万円、地域医療再生臨時特例基金 7億2,005万円、介護職員処遇改善等臨時特例基金 7億1,472万円、安心こども基金 6億5,139万円、ふるさと雇用再生特別基金 6億1,607万円
- 主な減少額：県債管理基金繰入金 35億円

・ 諸収入

収入済額は、230億8,726万円余で、前年度に比べ、24億8,605万円余、12.1%の増となった。

- 主な増加額：衛生貸付金 32億1,856万円
- 主な減少額：収益事業収入 2億4,092万円、総務貸付金 2億406万円、商工貸付金 1億5,750万円

・ 県 債

収入済額は、950億9,940万円で、前年度に比べ、21億290万円、2.2%の減となった。

- 主な増加額：臨時財政対策債 101億5,050万円、単独事業債 33億500万円
- 主な減少額：減収補てん債（特例分） 102億1,600万円、一般補助事業債 53億4,040万円、災害復旧事業債 200万円

(歳出の状況)

○ 総括

予算現額 5,371億5,442万2,014円
支出済額 4,763億 372万1,974円
翌年度繰越額 433億2,745万7,990円
不用額 175億2,324万2,050円

支出済額は、前年度に比べ、25億6,997万円余、0.5%の減となった。

予算現額に対する執行率は、88.7%であり、前年度の執行率89.1%に比べ、0.4の減となっている。

○ 主なもの

・ 総務費

支出済額は、320億2,767万円余で、前年度に比べ、22億6,280万円余、6.6%の減となった。

- | |
|---|
| ○ 主な増加額：防災行政無線管理費 15億4,070万円、県民文化ホール運営管理費 9億1,524万円 |
| ○ 主な減少額：法人二税等償還金 38億4,972万円、市町村合併推進事業費 7億2,802万円 |

・ 民生費

支出済額は、484億6,811万円余で、前年度に比べ、20億851万円余、4.0%の減となった。

- | |
|--|
| ○ 主な増加額：青い鳥成人寮再整備事業費 8億273万円、介護職員処遇改善交付金事業費 6億9,612万円、救護施設等整備事業費 5億5,025万円、保育所等緊急整備事業費補助金 4億7,535万円、地域子育て創世事業費補助金 4億384万円、介護保険給付費県負担金 3億6,168万円、後期高齢者医療給付費 3億239万円 |
| ○ 主な減少額：介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 30億9,518万円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 12億3,425万円、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 11億5,669万円、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金 10億2,581万円 |

・ 衛生費

支出済額は、173億8,996万円余で、前年度に比べ、61億8,505万円余、26.2%の減となった。

- 主な増加額：運営費負担金 32億6,729万円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金 7億7,246万円
- 主な減少額：地域医療再生臨時特例基金積立金 50億円、県立病院事業会計への繰出金（出資金） 33億1,988万円、医療施設耐震化臨時特例基金積立金 12億8,391万円

・ 労働費

支出済額は、73億5,465万円余で、前年度に比べ、18億1,050万円余、19.8%の減となった。

- 主な増加額：緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 10億156万円
- 主な減少額：緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 30億8,428万円

・ 農林水産業費

支出済額は、329億8,219万円余で、前年度に比べ、38億6,272万円余、10.5%の減となった。

- 主な減少額：森林整備加速化・林業再生基金積立金 17億7,207万円、土地改良費 13億7,738万円、復旧治山費 6億8,720万円、経営構造対策事業費補助金 5億5,908万円

・ 商工費

支出済額は、318億2,717万円余で、前年度に比べ、99億3,870万円余、45.4%の増となった。

- 主な増加額：商工業振興資金特別会計繰出金 92億247万円、宝石美術専門学校整備事業費 10億3,107万円
- 主な減少額：企業立地対策費 6億1,070万円

・ 土木費

支出済額は、778億6,984万円余で、前年度に比べ、56億1,496万円余、6.7%の減となった。

- 主な減少額：国直轄道路事業費負担金 14億1,522万円、国直轄河川事業費負担金 18億4,356万円、街路事業費 9億3,483万円、砂防地すべり対策費 5億2,705万円、国直轄砂防事業負担金 5億2,171万円、道路橋りょう建設費 2億6,051万円

- ・ 警察費

支出済額は、218億3,724万円余で、前年度に比べ、10億9,233万円余、4.8%の減となった。

- | |
|--|
| ○ 主な減少額：職員給与費等 7億6,778万円、航空機維持費 1億3,812万円、強行犯罪捜査取締費 1億1,088万円、運転免許証作成費 5,927万円 |
|--|

- ・ 教育費

支出済額は、912億675万円余で、前年度に比べ、62万円余の増となった。

- | |
|---|
| ○ 主な増加額：高校施設整備費 17億855万円、新県立図書館整備事業費 3億8,141万円 |
| ○ 主な減少額：職員退職手当 11億8,931万円、職員給与費（小学校費） 5億1,458万円、職員給与費（中学校費） 3億7,123万円 |

- ・ 災害復旧費

支出済額は、7,644万円余で、前年度に比べ、2,769万円余、26.6%の減となった。

- | |
|--|
| ○ 主な減少額：土木施設災害復旧費 1,868万円、県単独土木施設災害復旧費 504万円、農林水産施設災害復旧費 397万円 |
|--|

- ・ 公債費

支出済額は、869億3,751万円余で、前年度に比べ、95億6,422万円余、12.4%の増となった。

- ・ 諸支出金

支出済額は、274億4,775万円余で、前年度に比べ、7億9,108万円余、3.0%の増となった。

- | |
|--|
| ○ 主な増加額：財政調整基金積立金 64億9,434万円 |
| ○ 主な減少額：公共施設整備等事業基金積立金 53億8,525万円、地方消費税精算金 2億5,309万円 |

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	290,171,455,322	274,500,136,450	15,671,318,872	5.7
歳出総額 B	276,159,330,318	262,129,170,780	14,030,159,538	5.4
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	14,012,125,004	12,370,965,670	1,641,159,334	13.3
翌年度繰越財源額 D	151,131,123	173,635,679	△22,505,556	△13.0
実質収支額 E=C-D	13,860,993,881	12,197,329,991	1,663,663,890	13.6

- 特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。
- 歳入総額は、2,901億7,145万5,322円
歳出総額は、2,761億5,933万3,188円となった。
- 歳入は、前年度決算額より156億7,131万円余、5.7%の増、歳出は140億3,015万円余、5.4%の増となった。
- 歳入歳出差引額（形式収支額）は、140億1,212万円余で、平成23年度への繰越財源額1億5,113万円余を差し引いた実質収支額は、138億6,099万円余となり、9会計が黒字、3会計が収支同額となった。

○ 会計別の状況

・ 恩賜県有財産特別会計

収入済額は、88億3,284万円余で、前年度に比べ、4億7,102万円余、5.6%の増となった。

- 主な増加額：林道債 1億3,100万円、繰越金 1億2,889万円、事業費補助金 1億1,655万円、不動産売払収入 8,424万円、補償金 1,919万円、生産物売払収入 1,588万円
- 主な減少額：雑入 1,689万円、公共事業特例法清算費県補助金 1,334万円、造林債 600万円

支出済額は70億2,232万円余で、前年度に比べ、1億7,415万円余、2.5%の増となった。

- 主な増加額：林道費 2億8,396万円、保護管理費 6,709万円、計画調査費 1,307万円
- 主な減少額：元利償還金 1億9,199万円

・ 災害救助基金特別会計

収入済額は、118万円余で、前年度に比べ、85万円余、41.8%の減となった。

○ 主な減少額：財産収入 85万円

支出済額は、118万円余で、前年度に比べ、85万円余、41.8%の減となった。

○ 主な減少額：備蓄費 85万円

・ 母子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、2億7,615万円余で、前年度に比べ、1,524万円余、5.2%の減となった。

○ 主な減少額：繰越金 1,012万円、母子福祉資金元利収入 435万円、寡婦福祉資金元利収入 76万円

支出済額は、1億7,010万円余で、前年度に比べ、7,807万円余、84.8%の増となった。

○ 主な増加額：公債費償還金 3,375万円、母子福祉費（貸付金） 2,258万円、一般会計繰出金 1,936万円、寡婦福祉費（貸付金） 252万円

・ 中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、49億8,440万円余で、前年度に比べ、2億7,521万円余、5.2%の減となった。

○ 主な増加額：繰越金 3億1,801万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 9,344万円

○ 主な減少額：高度化資金貸付金償還金 6億6,717万円、県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 1,987万円

支出済額は、15億1,904円余で、前年度に比べ、6億9,157万円余、31.3%の減となった。

○ 主な減少額：高度化資金貸付金 6億4,667万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金 3,976万円

・ 農業改良資金特別会計

収入済額は、3億1,893万円余で、前年度に比べ、970万円余、3.0%の減となった。

○ 主な減少額：農業改良資金償還金 714万円、繰越金 164万円

支出済額は、1,465万円余で、前年度に比べ、8,127万円余、84.7%の減となった。

○ 主な減少額：償還金 4,600万円、繰出金 2,300万円、貸付金 1,168万円

・ 市町村振興資金特別会計

収入済額は、81億964万円余で、前年度に比べ、8億5,452万円余、11.8%の増となった。

○ 主な増加額：繰越金 10億2,835万円

○ 主な減少額：貸付金元利収入（元金） 1億6,743万円、貸付金元利収入（利子） 640万円

支出済額は、7億6,148万円余で、前年度に比べ、3億2,986万円、30.2%の減となった。

○ 主な減少額：市町村振興資金貸付金 1億6,080万円、過疎地域振興資金貸付金 1億230万円、辺地振興資金貸付金 6,570万円、償還金 100万円

・ 県税証紙特別会計

収入済額は、19億3,775万円余で、前年度に比べ、1億4,308万円余、6.9%の減となった。

○ 主な増加額：自動車税証紙収入 4,843万円

○ 主な減少額：自動車取得税証紙収入 1億8,343万円

支出済額は、19億1,949万円余で、前年度に比べ、1億5,058万円余、7.3%の減となった。

○ 主な増加額：自動車税繰出金 4,843万円

○ 主な減少額：自動車取得税繰出金 1億9,902万円

・ 集中管理特別会計

収入済額は、1,066億4,879万円余で、前年度に比べ、27億7,898万円余、2.5%の減となった。

- 主な増加額：自動車使用料 2,533万円
- 主な減少額：給与管理収入 27億5,729万円、繰越金 4,734万円

支出済額は、1,065億9,879万円余で、前年度に比べ、27億3,769万円余、2.5%の減となった。

- 主な減少額：給与管理費 27億4,853万円

・ 商工業振興資金特別会計

収入済額は、504億175万円余で、前年度に比べ、157億9,837万円余、45.7%の増となった。

- 主な増加額：繰入金 92億247万円、貸付金元利収入 65億9,591万円

支出済額は、504億175万円余で、前年度に比べ、157億9,837万円余、45.7%の増となった。

- 主な増加額：一般会計繰出金 91億6,078万円、資金貸付金 66億3,739万円

・ 林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、2億5,873万円余で、前年度に比べ、1,247万円余、5.1%の増となった。

- 主な増加額：木材産業等高度化推進資金債 1,325万円、繰越金 307万円
- 主な減少額：木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 394万円

支出済額は、1億5,247万円余で、前年度に比べ、5,418万円余、55.1%の増となった。

- 主な増加額：林業・木材産業改善資金貸付金 4,461万円、木材産業等高度化推進資金貸付金償還金 4,053万円、繰出金 2,728万円
- 主な減少額：木材産業等高度化推進資金貸付金 5,850万円

・ 流域下水道事業特別会計

収入済額は、75億5,758万円余で、前年度に比べ、12億4,293万円余、14.1%の減となった。

- | |
|---|
| ○ 主な増加額：繰越金 1億1,880万円 |
| ○ 主な減少額：借換債 10億5,500万円、管理費負担金 1億4,097万円、事業費県補助金 8,080万円 |

支出済額は、67億5,435万円余で、前年度に比べ、10億8,372万円余、13.8%の減となった。

- | |
|--|
| ○ 主な増加額：維持管理費 1億643万円 |
| ○ 主な減少額：公債費元利償還金 11億2,734万円、流域下水道建設費 1億2,280万円 |

・ 公債管理特別会計

収入済額は、1,008億4,365万円余で、前年度に比べ、30億93万円余、3.1%の増となった。

- | |
|----------------------------|
| ○ 主な増加額：一般会計繰入金 95億6,523万円 |
| ○ 主な減少額：借換債 65億3,880万円 |

支出済額は、1,008億4,365万円余で、前年度に比べ、30億93万円余、3.1%の増となった。

- | |
|--|
| ○ 主な増加額：元利償還金 23億7,311万円、県債管理基金積立金 6億6,000万円 |
|--|